

Bank of America Merrill Lynch Japan Conference 2010

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2010年9月

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。

なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>

連結	: 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
単体合算	: 三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

2010年度第1四半期決算の概要

● 損益サマリー(P/L)	4
● B/Sサマリー	5
● 貸出金・預金	6
● 貸出資産	7
● 保有有価証券	8
● 2010年度業績目標／配当金予想	9

主要経営課題のアップデート

● 経営方針	11
● 主要事業戦略	12
● モルガン・スタンレーとの戦略的提携	13
● アジア戦略	16
● 北米戦略	17
● リテール戦略	18
● グローバル・アセット・マネジメント戦略	20
● 経営効率化	21
● 政策投資株式の削減	22
● 自己資本	23
● 資本政策	24

Appendix

● 2010年度第1四半期決算の概要

● 主要経営課題のアップデート

損益サマリー (P/L)

【連結】



(単位:億円)

●業務純益

- 業務粗利益は金利低下や貸出金減少に伴う資金利益減少の一方、債券売却損益等市場関連収益の大幅な改善により増加
- 営業費は引き続きグループワイドな経費削減の取り組みが進展し減少
- 以上の結果、実質業務純益は大幅に増加
経費率も50%台半ばまで改善

●与信関係費用総額

- 経済情勢の回復に伴い貸倒引当金繰入額の負担が減少し、大幅に改善
単体合算に加え、その他子会社でも改善

●株式等関係損益

- 売却益減少のほか、株式等償却の増加もあり減少

●四半期純利益

- 四半期純利益は大幅に増加

<連結P/L>		09年1Q	10年1Q	増減
1	業務粗利益 (信託勘定償却前)	8,734	9,106	371
2	資金利益	5,552	5,016	▲536
3	信託報酬+役員取引等利益	2,577	2,482	▲94
4	特定取引利益+その他業務利益	604	1,606	1,001
5	うち国債等債券関係損益	178	783	604
6	営業費	5,415	5,151	▲264
7	経費率	62.00%	56.56%	▲5.43%
8	実質業務純益	3,318	3,954	636
9	与信関係費用*1	▲1,898	▲703	1,195
10	株式等関係損益	302	11	▲291
11	その他の臨時損益	▲359	▲271	87
12	経常利益	1,363	2,991	1,627
13	特別損益	29	▲113	▲143
14	法人税等合計	465	955	490
15	四半期純利益	759	1,663	904
16	与信関係費用総額*2	▲1,898	▲703	1,195
17	うち単体合算	▲733	▲221	512

*1 与信関係費用=与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益内)

*2 与信関係費用総額=与信関係費用+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)

(▲は費用)

<ご参考>

(単位:円)

18	1株当たり利益	6.52	11.76	5.24
19	連結ROE *3	4.12%	7.98%	3.86%

*3

(四半期純利益×4)÷非転換型優先株式年間配当相当額

{(期首株主資本合計-期首発行済非転換型優先株式数×払込金額+期首為替換算調整勘定)

×100

+{(四半期末株主資本合計-四半期末発行済非転換型優先株式数×払込金額+四半期末為替換算調整勘定)}÷2

●貸出金

- 資金需要の低迷により国内外における法人貸出を主因に減少

●有価証券

- 国債投資を中心に増加

●預金

- 個人預金は増加も、国内外における法人預金を主因に減少

●純資産

- 優先株式の取得・消却などにより減少

●開示債権

- 開示債権の増加により、開示債権比率は悪化も、依然低水準

●その他有価証券評価損益

- 国内株式を中心に悪化

<連結B/S>

(単位:億円)

	10年3月末	10年6月末	増減
1 資産の部合計	2,041,069	2,047,444	6,374
2 貸出金(銀行勘定+信託勘定) [貸出金(銀行勘定)]	850,359 [848,806]	826,398 [824,925]	▲23,961 [▲23,880]
3 うち国内法人貸出*1	477,719	462,203	▲15,515
4 うち住宅ローン*1	174,673	174,228	▲445
5 うち海外貸出*2	166,517	158,902	▲7,614
6 有価証券(銀行勘定)	639,644	660,375	20,730
7 うち国債	397,253	418,367	21,113
8 負債の部合計	1,928,074	1,935,787	7,712
9 預金	1,238,919	1,221,757	▲17,161
10 うち個人預金(国内店)	630,453	638,228	7,774
11 純資産の部合計	112,994	111,656	▲1,338

	(09年4Q)	(10年1Q)	(09年4Q比)
12 国内預貸金利回り差 (単体合算)	1.29%	1.28%	▲0.00%
13 金融再生法開示債権*1	13,487	14,224	736
14 開示債権比率*1	1.50%	1.64%	0.13%
15 その他有価証券評価損益	8,127	4,999	▲3,127

*1 単体合算+信託勘定

*2 海外支店+ユニオンバンク・コーポレーション+BTMU(中国)

貸出金・預金

【連結】



●連結貸出金残高82.6兆円
(10/3末比▲2.3兆円)

<10/3末比増減の主要因>

- 国内法人貸出 ▲1.5兆円
- 海外貸出*1 ▲0.7兆円

*1 海外支店+ユニオンバンクカル・コーポレーション+BTMU (中国)

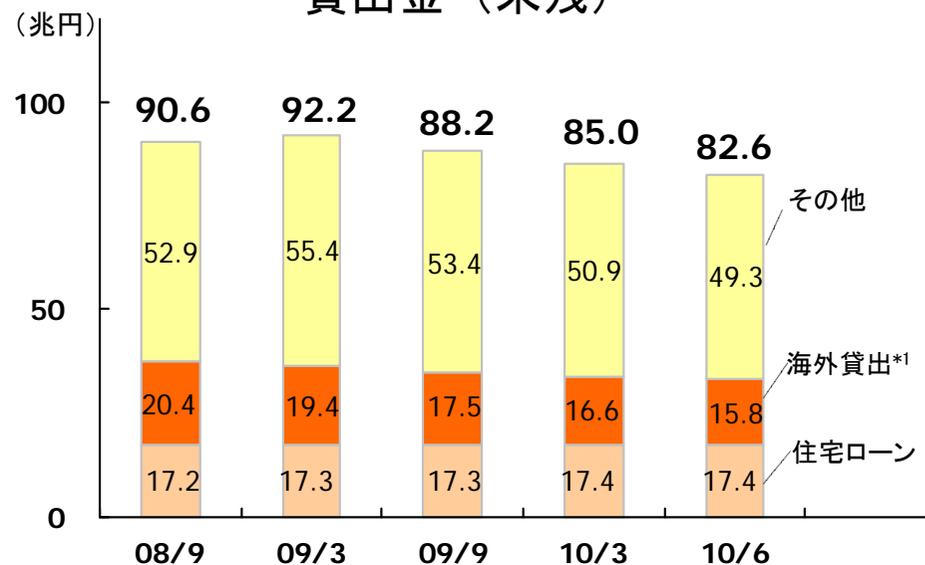
*2 銀行勘定+信託勘定

●連結預金残高122.1兆円
(10/3末比▲1.7兆円)

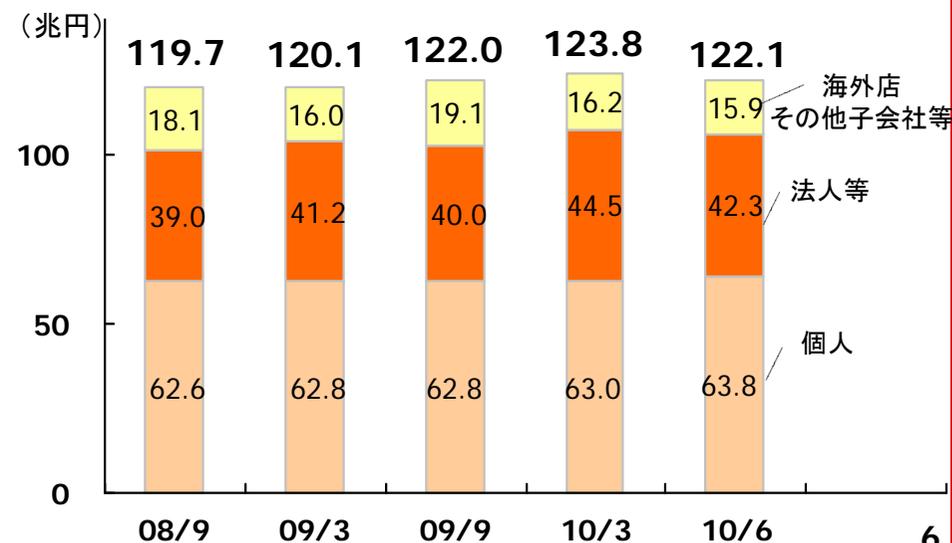
<10/3末比増減の主要因>

- 個人預金 +0.7兆円
- 法人等預金 ▲2.1兆円
- 海外店預金 ▲0.1兆円

貸出金 (末残) *2



預金 (末残)



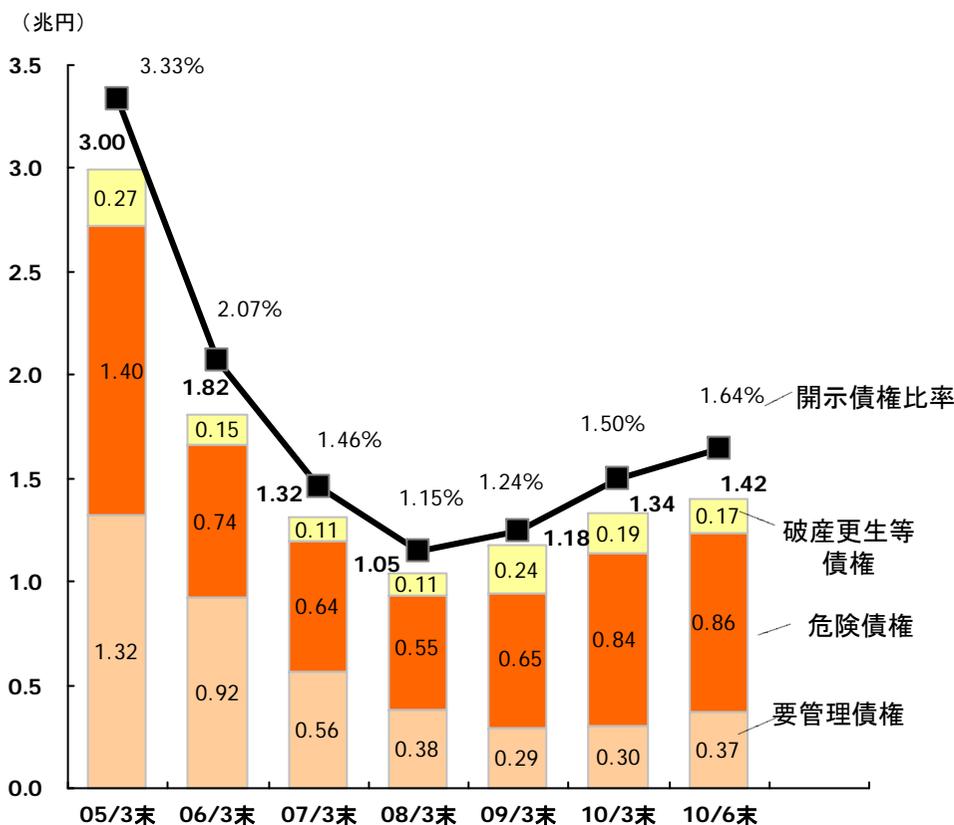
貸出資産

【連結・単体合算】

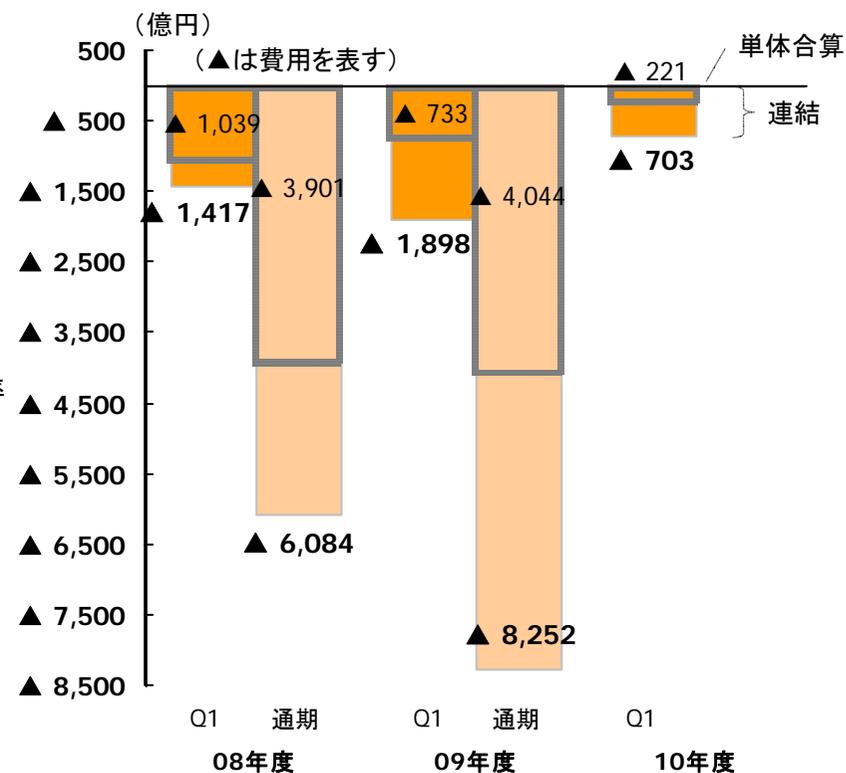


- 危険債権及び要管理債権の増加により、開示債権比率は1.64%と10年3月末比0.13ポイント上昇するも、引き続き低水準を維持
- 与信関係費用総額は単体合算で221億円、連結では703億円の費用計上

金融再生法開示債権残高(単体合算)



与信関係費用総額



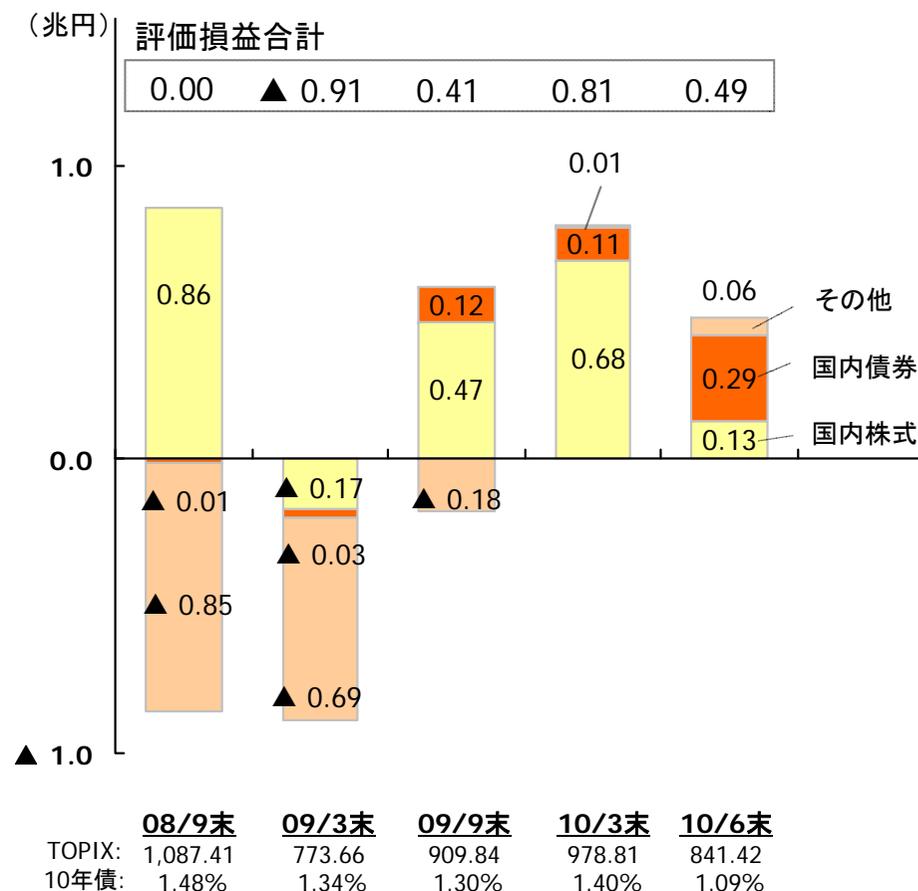
- 株式相場下落を背景に、国内株式の評価損益が悪化
- その他有価証券全体の評価損益は10年3月末比3,127億円減少

その他有価証券(時価あり)の内訳

(億円)

	10年6月末 残高	10/3末比	評価損益	
			10/3末比	10/3末比
1 合計	622,230	18,166	4,999	▲3,127
2 国内株式	36,557	▲6,215	1,332	▲5,484
3 国内債券	453,561	19,794	2,973	1,802
4 国債	408,594	21,114	2,314	1,515
5 その他	132,111	4,587	692	554
6 外国株式	2,365	▲460	329	▲406
7 外国債券	113,020	5,994	2,167	1,394
8 その他	16,725	▲946	▲1,803	▲433

その他有価証券評価損益の推移



2010年度業績目標／配当金予想

【連結・単体】



【業績目標】

〔連結〕

		中間期 (参考値)	10年度通期 (目標)
1	経常利益	3,700億円	8,300億円
2	当期純利益	1,700億円	4,000億円

【配当金予想】

		中間配当金 (予想)	期末配当金 (予想)	年間配当金 (予想)
1	普通株式1株当たり 配当金	6円	6円	12円

〔三菱東京UFJ銀行〕

(単体)		中間期 (参考値)	10年度通期 (参考値)
1	実質業務純益	4,150億円	8,700億円
2	経常利益	2,450億円	5,500億円
3	当期純利益	1,450億円	3,300億円

〔三菱UFJ信託銀行〕

(単体)		中間期 (参考値)	10年度通期 (参考値)
1	実質業務純益	650億円	1,450億円
2	経常利益	450億円	1,050億円
3	当期純利益	250億円	650億円

● 2010年度第1四半期決算の概要

● **主要経営課題のアップデート**

- 「危機管理」から「成長戦略の加速」へ軸足をシフト

2009年度

2010年度

2011年度

危機管理と飛躍への準備

成長戦略の加速

- ① 新たな自己資本規制への対応
- ② 経営効率化
- ③ 政策投資株式の削減
- ④ 安定的株主還元の確保

- ① 重点事業領域の成長促進
- ② 効率性の維持・向上
- ③ 株式リスクの抑制
- ④ 健全な自己資本の維持・充実
- ⑤ 株主価値の向上
～安定的株主還元の確保/株主還元の充実

- **法人**
 - ✓ CIB～モルガン・スタンレーとの戦略的提携
 - ✓ アジア・北米
- **リテール**
 - ✓ セグメント戦略～運用商品販売
- **受託財産**
 - ✓ グローバル・アセット・マネジメント

モルガン・スタンレーとの戦略的提携 (1)



- グローバルベースで戦略的提携が着実に進展
- 出資からも高いリターンを享受

グローバル・アライアンス戦略

(1) 日本における証券事業の統合

～三菱UFJモルガン・スタンレー証券(MUMSS)、
モルガン・スタンレーMUFG証券(MSMS)発足
(10年5月)

(2) コーポレートファイナンスにおける協働

～米州ローン・マーケティングJV設立(09年7月)
～アジア、欧州・中東・アフリカ(EMEA)における
相互顧客紹介

(3) コモディティ業務における顧客紹介

(4) 人材交流

～BTMUから順次派遣を開始

他の業務分野における施策も随時検討

モルガン・スタンレーへの出資

(1) 出資の概要

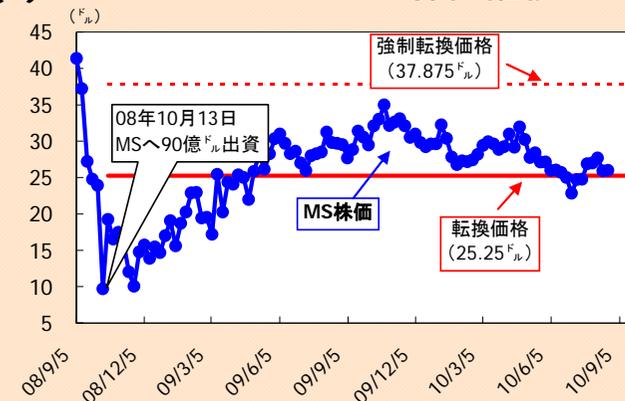
普通株	1,176百万ドル	4,655万株
転換型優先株	7,839百万ドル	783万株
社債型優先株	519百万ドル	51万株

・MUFGは潜在株式調整後で出資比率20%を維持する
権利を有するほか、出資比率10%以上を維持する
限りにおいて、取締役1名を派遣する権利を有する

(2) 配当収入

・09年度: 782億円、10年度Q1: 187億円

(3) モルガン・スタンレーの株価推移

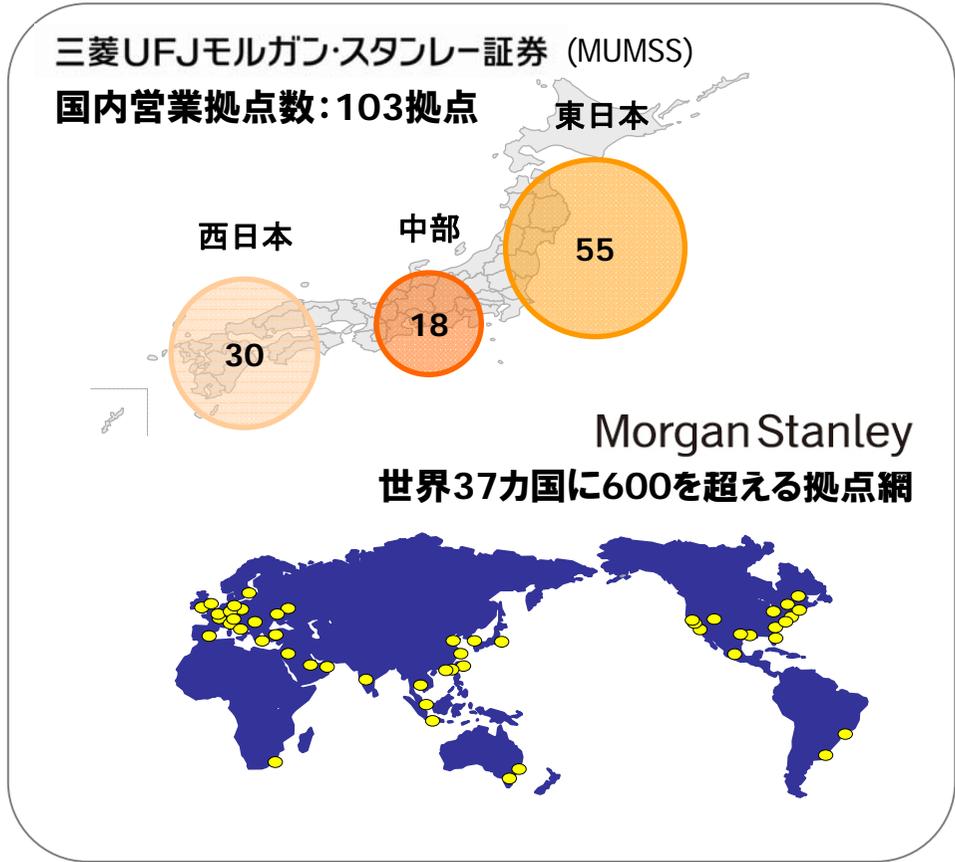


モルガン・スタンレーとの戦略的提携 (2) 国内協働



- 両社のネットワークと顧客基盤等を最大限活用すべく、本邦に2つの共同出資の証券会社を設立
- 投資銀行ビジネスの主要プロダクト(M&A、エクイティ、債券など)において本邦ナンバーワンを目指す

両社のネットワークを最大限活用



新証券のポジション

M&A (10年4月～10年6月)

順位	証券会社	案件数	金額(億円)	シェア(%)
1	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	18	5,683	37.2
2	JPモルガン	7	2,543	16.7
3	みずほフィナンシャルグループ	29	2,020	13.2

日本企業関連公表案件ベース(不動産案件を除く)

エクイティ合計 (10年4月～10年6月)

順位	証券会社	発行数	金額(億円)	シェア(%)
1	野村証券	10	1,400	47.5
2	大和証券CM	12	469	15.9
7	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	9	109	3.7

エクイティ: 内外PO+CB

国内債合計 (10年4月～10年6月)

順位	証券会社	発行数	金額(億円)	シェア(%)
1	野村証券	65	7,380	20.8
2	みずほ証券	70	6,931	19.6
3	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	66	6,892	19.4

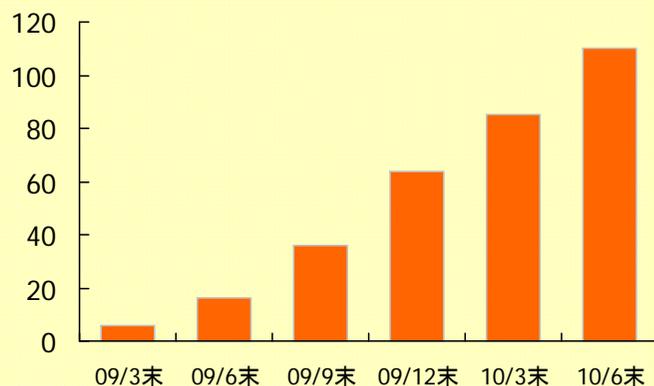
国内債: SB+財投機関債+地方債

出所: Thomson ReutersよりMUMSS作成

- コーポレートファイナンスにおける協働では、グローバルに着実な成果

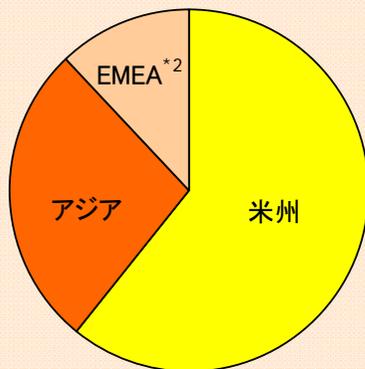
協働実績

(1) 累積成約件数*1



*1 マンデート取得件数を含む、MUFGの内部管理計数

(2) 累積成約件数地域別内訳



*2 欧州・中東・アフリカ

各地域での主な協働案件

【米州】

- ・化学肥料メーカーA社による大型買収案件(10年4月)
～両社がJoint Lead Arrangerとして大型買収ファイナンスのシンジケート・ローン全額引受をコミット
- ・ケーブルTV大手B社による米メディアC社の経営権獲得案件(09年12月)
～両社コミット額は、合計で銀行団中最大

【EMEA】

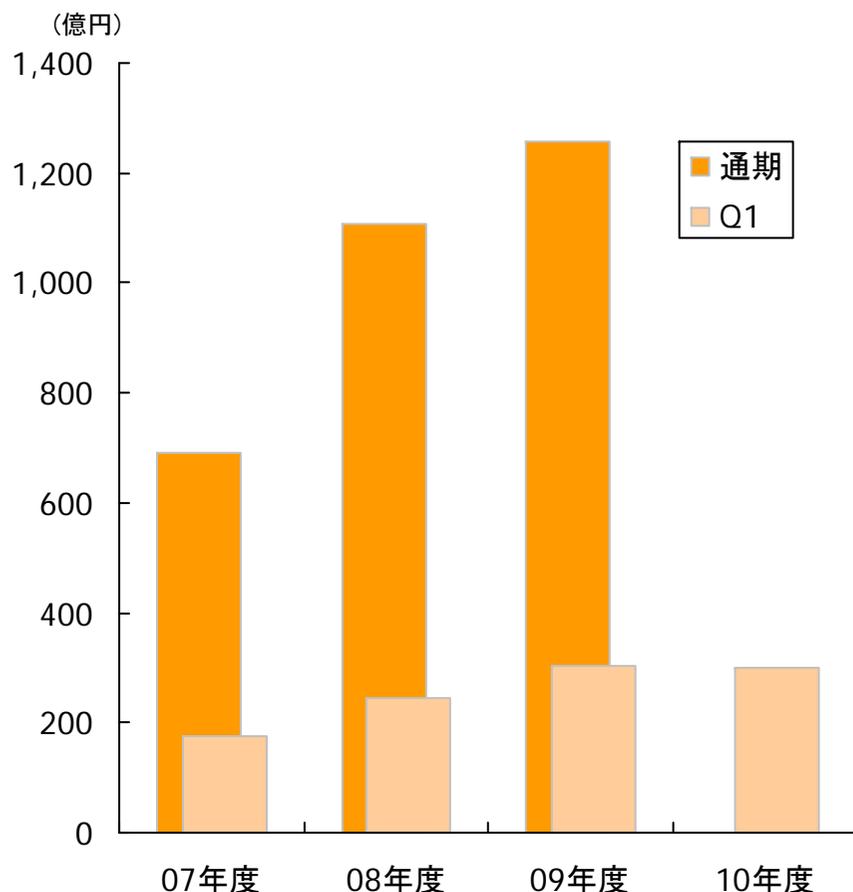
- ・D社向けシンジケートローン(09年10月)
～BTMUの貿易金融とMSのコモディティのノウハウを活用、両社がInitial Mandated Lead Arrangerとして案件を組成

【アジア】

- ・シンガポール大手不動産E社資金調達案件(10年3月)
～MSIによるMTNアレンジとBTMUのローンを組み合わせたスキームにより、資金調達案件を組成

- アジア地域の業績は堅調に推移
- 中国での出店、インド拠点増資など、更なる成長に向け態勢整備
- シンジケートローン業務におけるプレゼンスも拡大

アジア地域の粗利益*1の推移



*1 預金収益除いた粗利、計画レートベース(1ドル=95円)

オーガニック戦略

- **BTMU中国**
 - ・外銀第一陣で「人民元建て貿易決済業務取扱資格」を取得(09年9月)
 - ・外銀として初めて中国本土で「人民元建て金融債」を発行(10年5月)
 - ・西部で邦銀初の成都支店(10年3月)を、南沙地区に外銀初の広州南沙出張所(10年7月)を開設
- **インド拠点の増資**
 - ・経済成長に伴う資金需要増大に対応し、資本増強を実施(10年1月)

アジアシローン リーグテーブル*1,2

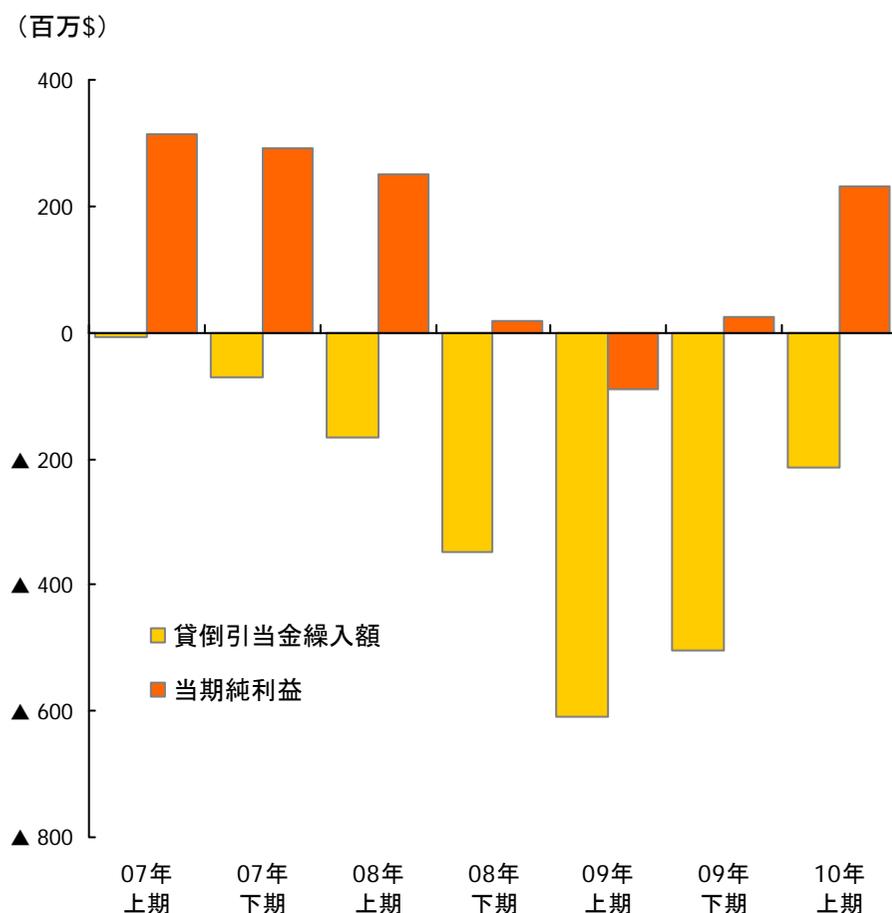
順位	銀行名	組成額 (US\$百万)	件数
1	中国銀行	5,643	39
2	DBS銀行	4,377	66
3	三菱東京UFJ銀行	3,463	57
4	スタンダード・チャータード銀行	3,381	68
5	香港上海銀行	3,257	59

*1 2009年1-12月のアジアシローンアレンジャーランキング(出典: Reuters LPC/basis point)

*2 除く日本・豪州。国際通貨ベース(US\$, 日本円, ユーロ, シンガポール\$, 香港\$)

- 与信費用の低下によりUBの業績は改善、10年上期*1の純利益は08年上期*1の水準へ
- ノンオーガニック手法の活用、グループ連携強化により成長加速へ

UBの業績推移



*1 上期:1-6月、下期:7-12月

北米戦略のポイント

■ グループ連携強化

- ・電力等の分野におけるプロジェクトファイナンスでMUFGのブランドネームを使用し、BTMU/UBの共同マーケティングを開始(10年2月)
- ・09年北米プロジェクトファイナンスのアレンジランキング*2 1位(10年1-6月期2位)
- ・BTMU NYに公共金融市場向けファイナンスの新チームを配置、H大学向けに与信枠設定(10年7月)。今後、同分野でもUBとの連携を強化

■ ノンオーガニック成長

- ・UBが米連邦預金保険公社(FDIC)アシスト案件として加州Tamalpais Bank、ワシントン州Frontier Bankの資産・負債を買収(10年4月)
- ・優良投資機会には今後も積極的に対応

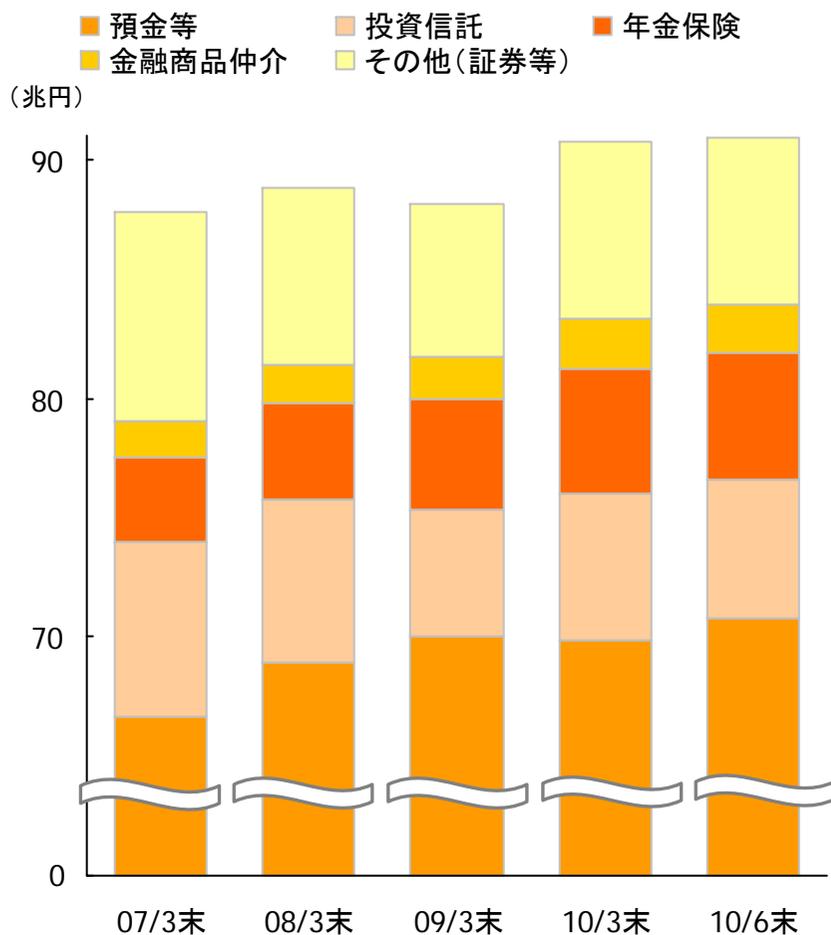
*2 出典:Dealogic

リテール戦略(1) 運用商品販売



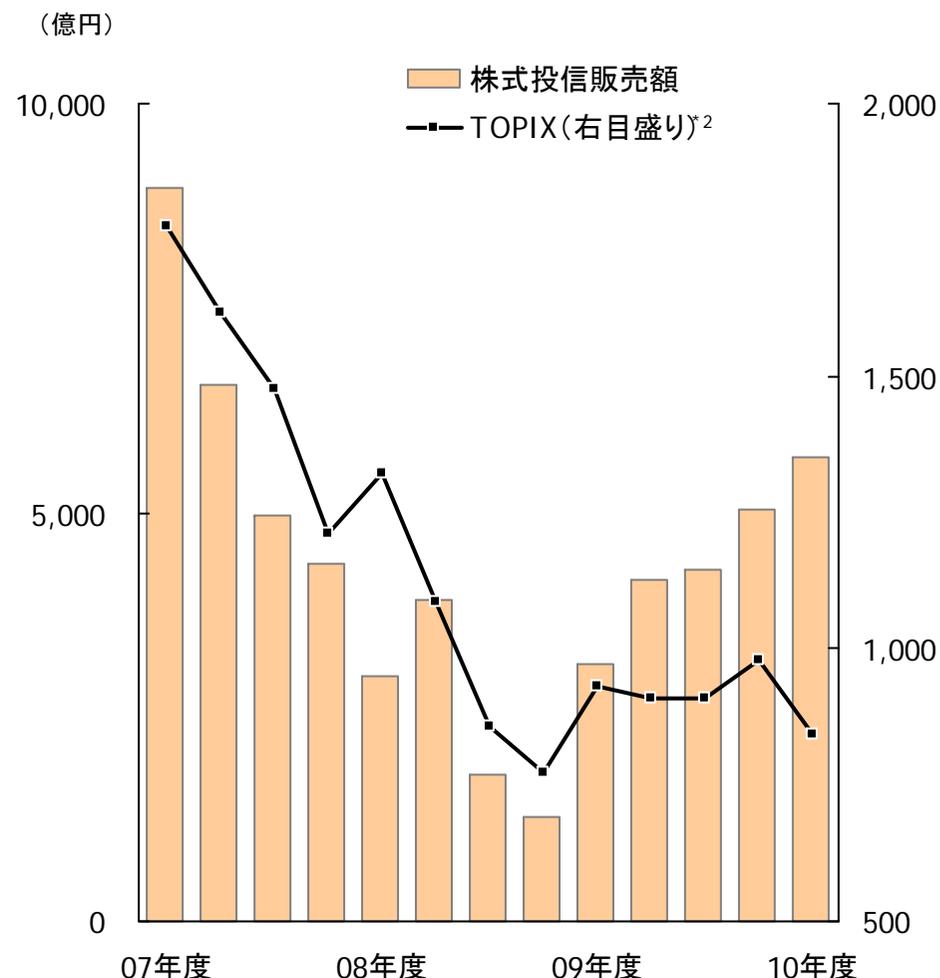
- 総預り資産残高は着実に増加
- 運用商品の販売も、08年度下期を底に回復中

総預り資産残高の推移*1



*1 管理会計ベース

株式投資信託販売額の推移



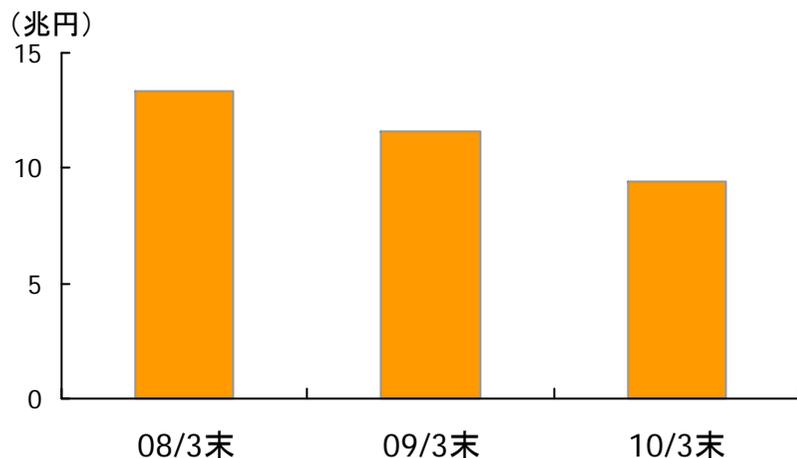
*2 終値ベース

リテール戦略(2) 消費者金融



- 市場の縮小が続く中、健全な消費者金融事業を育成
- アコムは財務面の優位性を活かしシェア拡大、残存者利益を追求

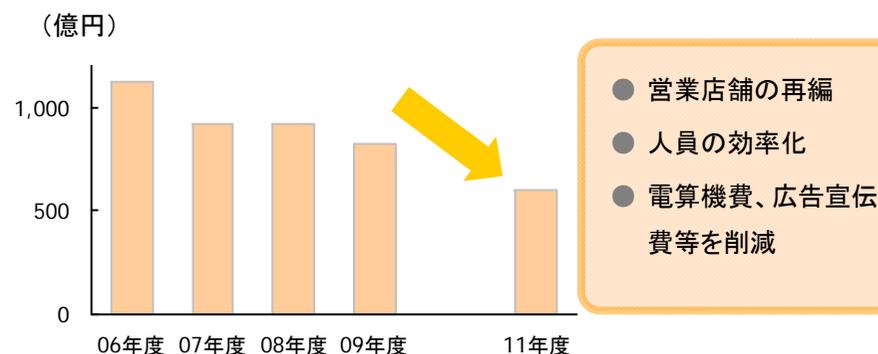
消費者金融業市場規模



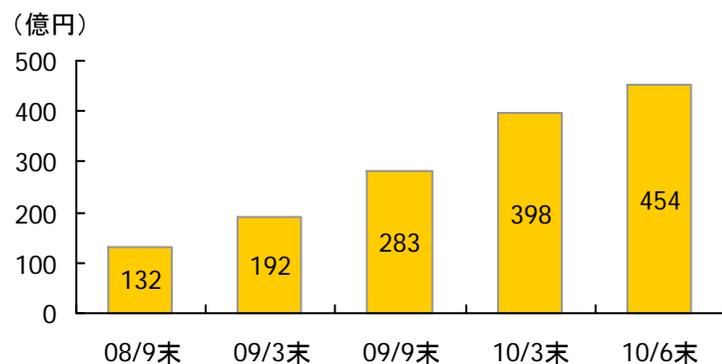
出所: 日本貸金業協会 (消費者向け無担保貸付残高)

経営体質強化 (アコム)

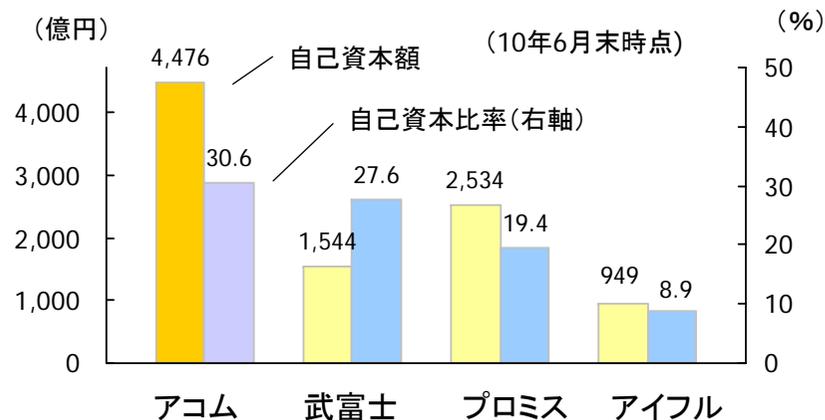
- 更なる経費削減により経営体質を強化



バンクイック残高推移 (BTMU)



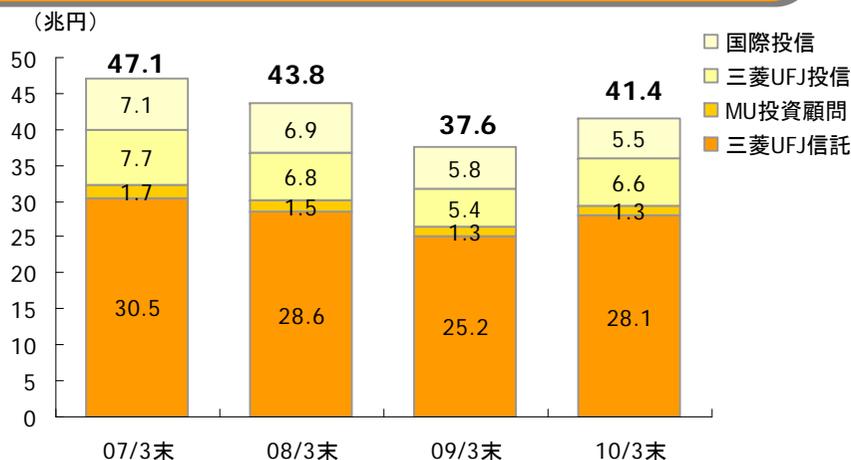
自己資本額と自己資本比率



出所: 各社公表資料

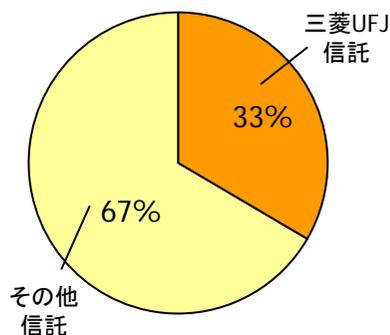
- 国内での確固たるシェアを維持・拡大させつつ、成長期待の高い海外の運用商品拡充と海外顧客開拓の両面を強化

MUFGの運用資産残高

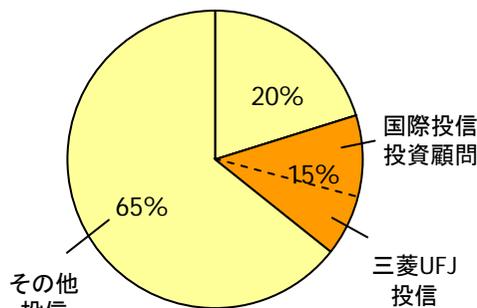


本邦における市場シェア

年金信託シェア (10/3末)



公募投信シェア (10/3末)



戦略のポイント

■ 海外運用商品の拡充

- ・ 多様化する本邦顧客ニーズに対応すべく、特色ある海外運用機関との提携を拡大

～エマージング運用に強みを持つ
アバディーン社 (英国・独立系大手)
を持分法会社化 (09年11月)



～同社個人向け投資信託商品の販売を検討

～出資提携先であるブラデスコ銀行グループの
ブラジル投資信託を三菱UFJ投信にて設定、
MUFG各社にて販売開始



■ 海外顧客の開拓

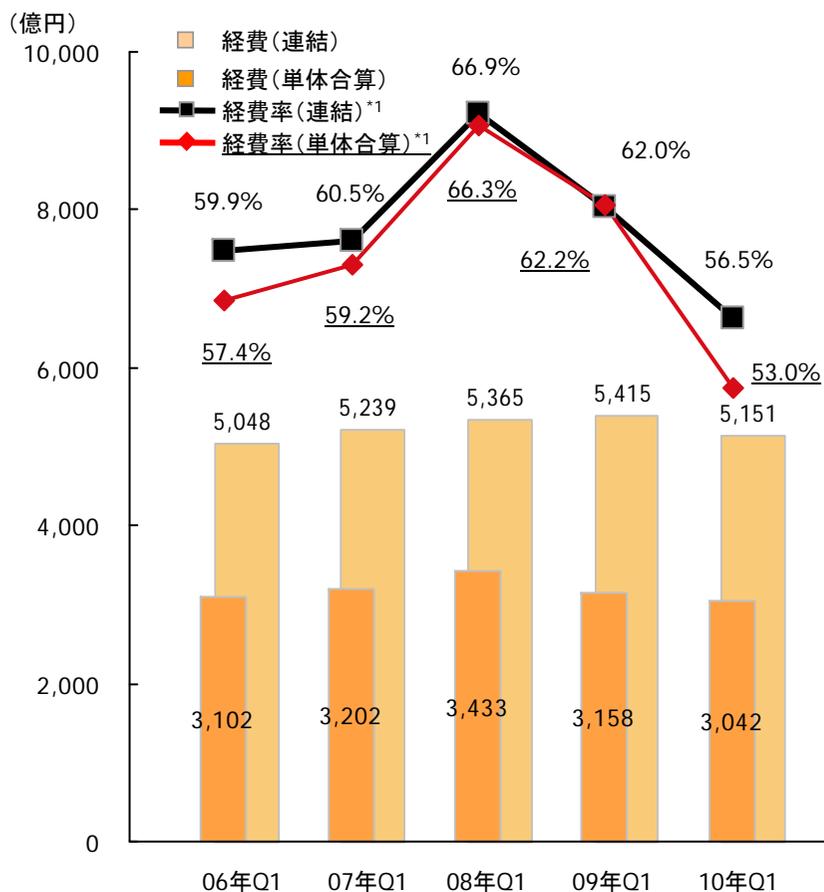
- ・ SWF等、海外顧客向けに日本株等の運用商品を提供
- ・ 成長マーケットであるアジアを中心に、出資・提携戦略も含め現地でのリテール／機関投資家市場への参入も検討

経営効率化



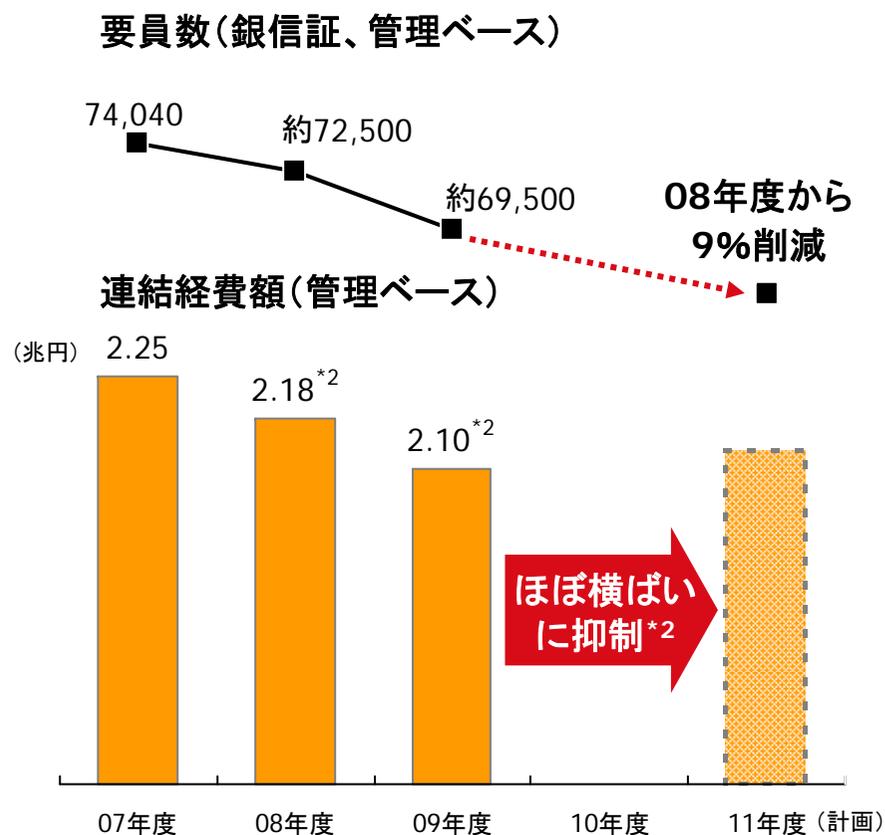
- システム統合効果と経営効率化により、1Q単体合算経費は前年同期比116億円減少、経費率は53%まで低下。連結経費もグループワイドな削減努力を継続
- 一層の経営効率化に取り組む一方、重点領域へは積極的に資源投入

経費の推移



*1 経費率=営業経費 / 業務粗利益 (信託勘定償却前)

連結経費と要員数(銀信証)のイメージ



*2 アコム連結化要因を除く

政策投資株式の削減

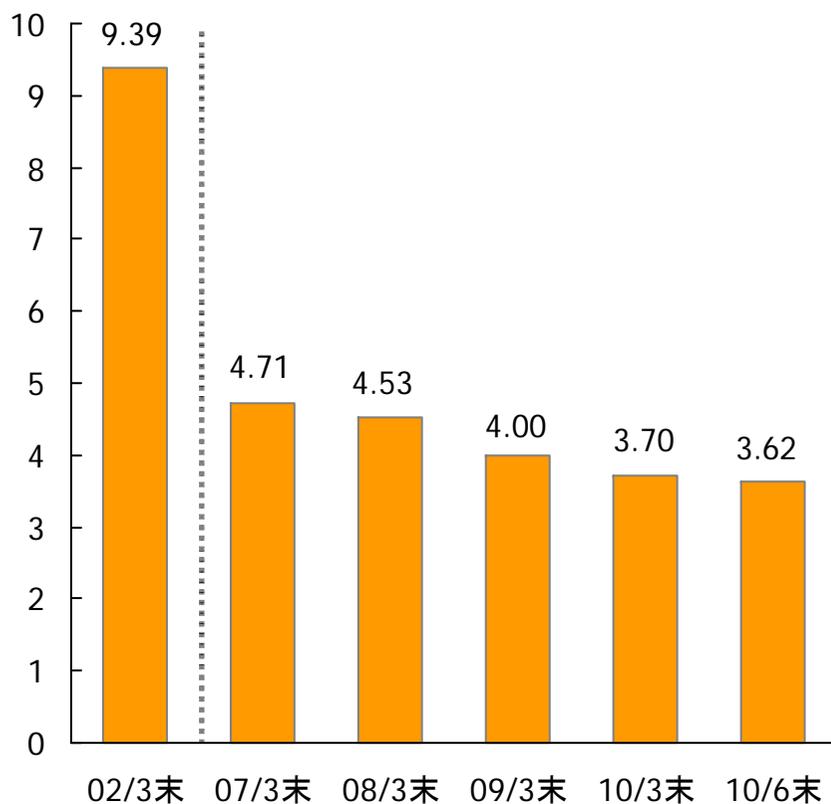
【単体合算】



- 10年1Qに政策投資株式約840億円削減、保有株Tier1比率も38.4%に低下
- 株価変動の資本への影響を一段と抑制すべく、削減を継続

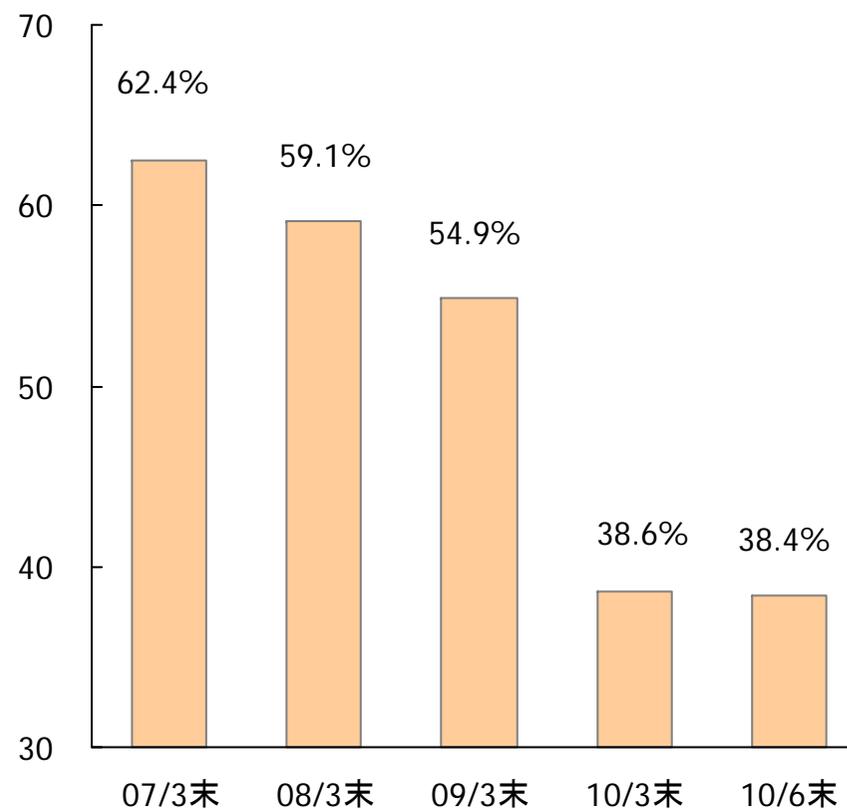
保有株式(取得原価)*1

(兆円)



保有株式(取得原価)*1対Tier 1*2比率

(%)



*1 その他有価証券で時価のある国内株式の減損後取得原価 (単体合算)

*2 Tier1資本 (単体合算)

- 自己資本比率14.73%、Tier1比率11.18%、コアTier1^{*1}比率9.03%

(単位:億円)

	10年3月末	10年6月末	10/3末比
1 自己資本比率	14.87%	14.73%	▲ 0.14%
2 Tier 1比率	10.63%	11.18%	0.54%
3 コアTier 1 ^{*1} 比率	8.28%	9.03%	0.74%
4 Tier 1	100,096	102,246	2,150
5 うちコアTier1 ^{*1}	77,981	82,625	4,643
6 うち優先株式	6,400	3,900	▲ 2,500
7 うち優先出資証券	15,715	15,721	6
8 Tier 2	44,496	40,169	▲ 4,326
9 控除項目	4,675	7,747	3,072
10 自己資本	139,917	134,669	▲ 5,248
11 リスクアセット	940,813	914,175	▲ 26,637

*1 コアTier1 = Tier1 - (優先出資証券 + 優先株式)
 コアTier1比率 = コアTier1 ÷ リスクアセット

第1四半期の主な変動要因

- Tier1: +2,150億円
 - 第一回第三種優先株式2,500億円の取得・消却等により資本剰余金▲約2,500億円
 - 四半期純利益の積み上げ等により利益剰余金+約1,700億円
 - 日本における証券事業の統合等により少数株主持分+約2,700億円
- Tier2: ▲4,326億円
 - その他有価証券含み益の45%相当額増減▲約1,500億円
 - 劣後調達・償還等 ▲約2,600億円
- リスクアセット
 - 与信残高減少等を主因に▲2.66兆円減少

- 「自己資本の充実」、「収益力強化に向けた資本活用」のバランスをとりながら、安定的な株主還元の確保を目指す



**サービス
No.1**

Quality for You

**信頼度
No.1**

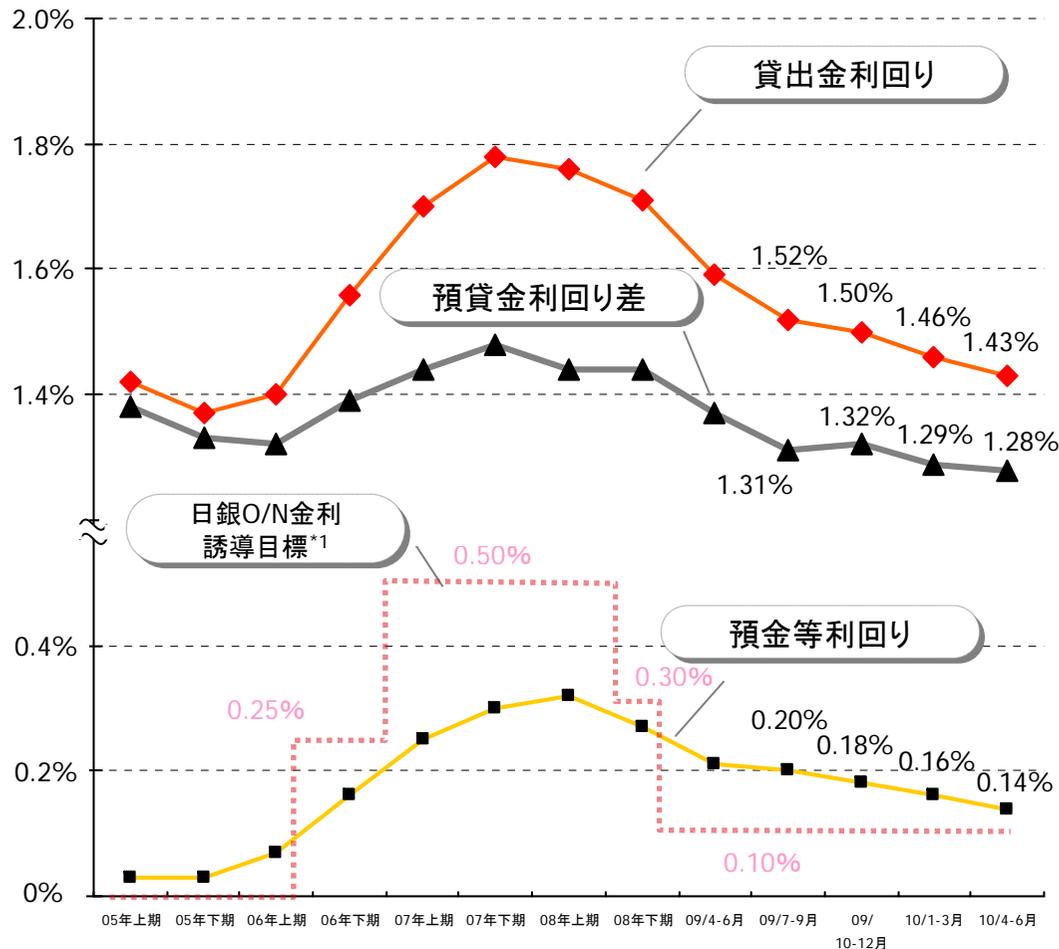
**国際性
No.1**

Appendix

Quality for You 
MUFG

●10年4-6月の預貸金利回り差は1.28%と前四半期比ほぼ横這い

国内預貸金利回りの推移



【金利改定状況】

- 08年11月4日
普通預金金利 0.200% ⇒ 0.120%
- 08年11月20日
短期プライムレート 1.875% ⇒ 1.675%
- 08年12月22日
普通預金金利 0.120% ⇒ 0.040%
- 09年1月13日
短期プライムレート 1.675% ⇒ 1.475%
- 09年4月1日
新規住宅ローン変動金利
⇒3月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更
- 09年7月1日
既存住宅ローン変動金利
⇒4月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更

*1 量的緩和時は無担保コールレートO/N市場金利。量的緩和終了後は無担保コールレートO/N誘導目標

● 証券化関連商品等の残高は約1.56兆円(10/3末比▲1,770億円)

● 残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)、管理ベース

- 証券化商品等の残高は、円高や償還、売却等により、1.56兆円に減少(10/3末比▲1,770億円)
- 評価損益は▲1,070億円と、10/3末比180億円改善
- 1Qの損益(P/L)への影響額は、+10億円

残高及び評価損益

	(億円)	残高		評価損益		内、満期保有目的の債券*	
			10/3末比		10/3末比	残高	評価損益
1	RMBS	690	▲120	40	10	0	0
2	うちサブプライム	190	▲30	60	10	0	0
3	CMBS	210	▲10	▲20	0	0	0
4	CLO	13,740	▲1,500	▲1,050	150	11,280	▲820
5	その他(カード等)	940	▲120	▲40	10	260	▲10
6	CDO	60	▲20	0	0	0	0
7	SIV	0	0	0	0	0	0
8	合計	15,630	▲1,770	▲1,070	180	11,540	▲820

* 実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の公表に伴い、09年1月末以降に保有証券化商品の一部を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更。なお、上記満期保有目的の債券の残高・評価損益は、区分変更前の簿価を基準としています

UNBC (1) 業績



- 与信費用の減少により10年第2四半期も純利益計上
- 高い信用力を背景に預金は引き続き増加

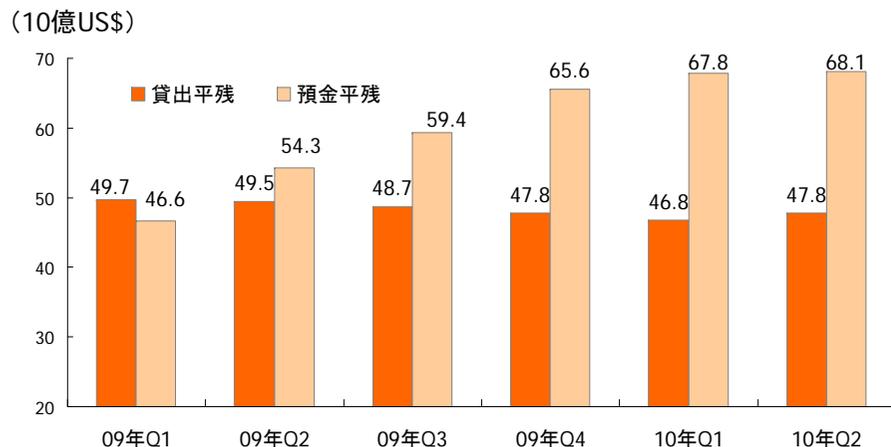
業績の推移

(単位:百万US\$)	09年					10年	
	Q1	Q2	Q3	Q4		Q1	Q2
粗利益	737	736	748	765	2,987	786	847
営業費用	521	532	505	529	2,088	524	584
業務純益	215	204	242	236	899	262	262
貸倒引当金繰入額	249	360	314	191	1,114	170	44
当期純利益	▲9	▲80	▲17	41	▲64	77	153
当期純利益 (除く統合関連損益、 非継続事業)	11	▲66	▲5	55	▲5	89	162

貸倒引当金繰入額、不良資産比率の推移



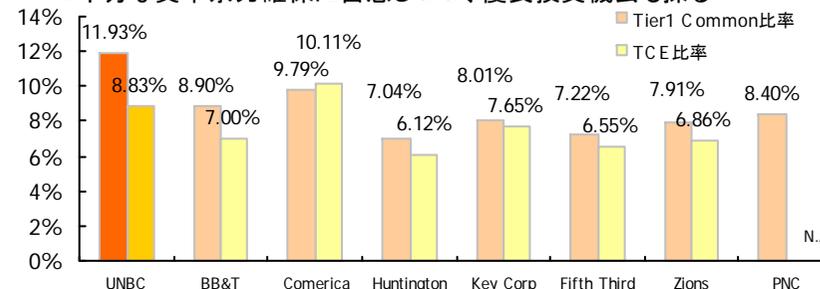
貸出・預金平残の推移



有力地銀との中核自己資本比率*1比較

- 悲観的シナリオを前提に20億ドルの予防的資本注入を行い、公的資金の注入を受けた米銀に劣後しない資本基盤を確保(09年9月)

- 十分な資本余力確保に留意しつつ、優良投資機会も探る



*1 出所: 各社公表資料、10年6月30日時点
 BB&T: BB&T Corporation, Comerica: Comerica Incorporated, Huntington: Huntington Bancshares Incorporated, Key Corp: Key Corp Ltd, Fifth Third: Fifth Third Bancorp, Zions: Zions Bancorporation, PNC: The PNC Financial Services Group, Inc.

UNBC (2) 最近の買収案件



- FDICアシスト案件として、2行の資産・負債を買収

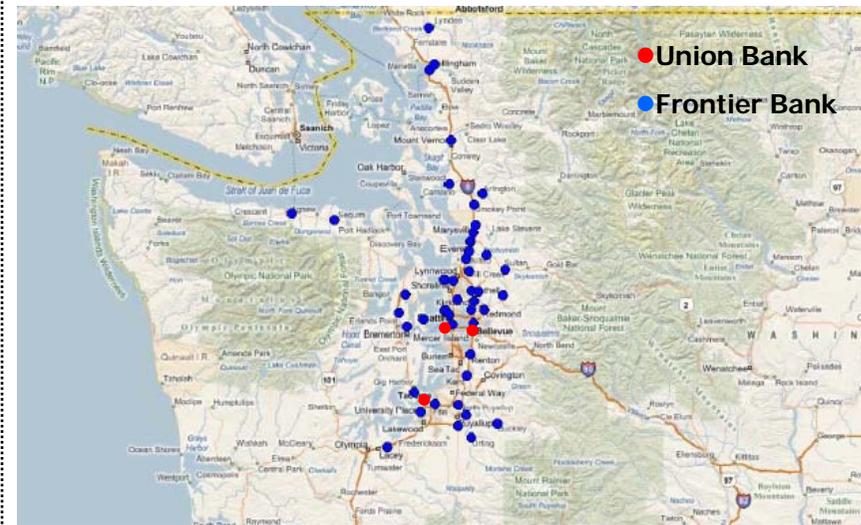
Tamalpais Bank

- 買収資産・負債
 - ・資産 約6億ドル(うち貸出 約5億ドル)
 - ・預金 約4億ドル
- ネットワーク
 - ・カリフォルニア州マリン郡に7店舗
- 戦略的意義
 - ・高所得者層の多いマリン郡における店舗網・顧客基盤の拡大



Frontier Bank

- 買収資産・負債
 - ・資産 約32億ドル(うち貸出 約28億ドル)
 - ・預金 約25億ドル
- ネットワーク
 - ・ワシントン州に47店舗、オレゴン州に4店舗
- 戦略的意義
 - ・ワシントン州は市場規模、人口増加率等で全米50州中上位に位置する有望なマーケット
 - ・シアトルからサンディエゴまで、米国西海岸を南北に亘りカバーする店舗網を確立



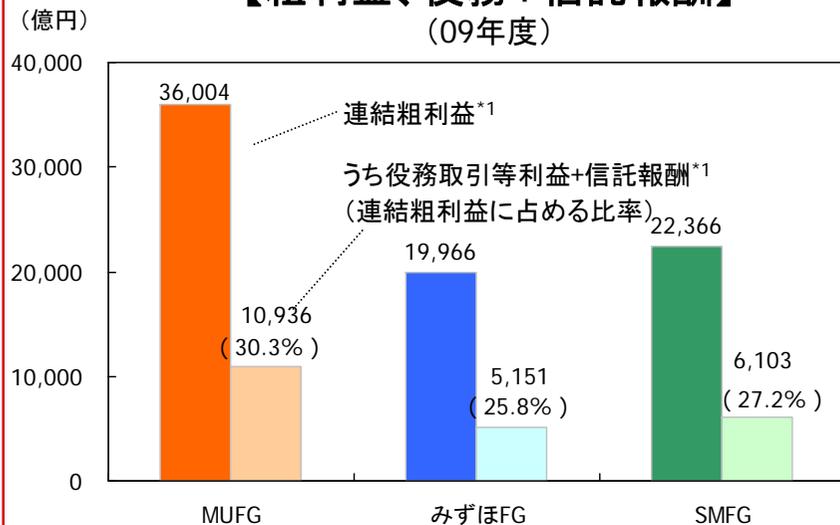
主要計数の他グループ比較

各社開示資料より作成



【粗利益、役務+信託報酬】

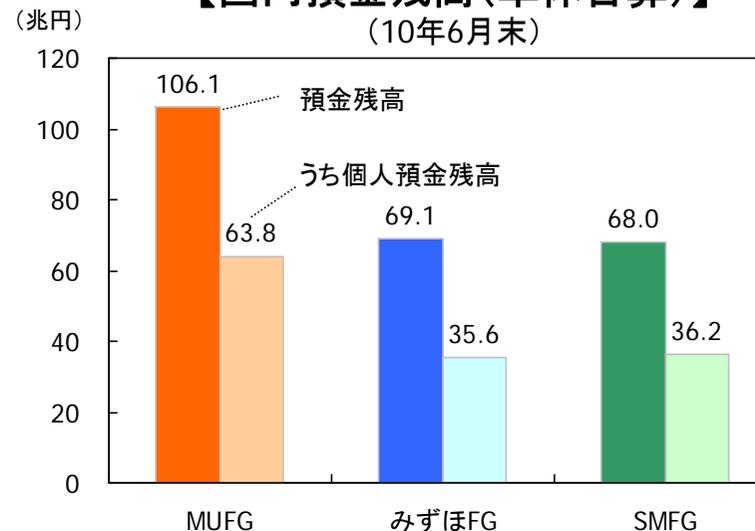
(09年度)



*1 MUFGは信託勘定償却前

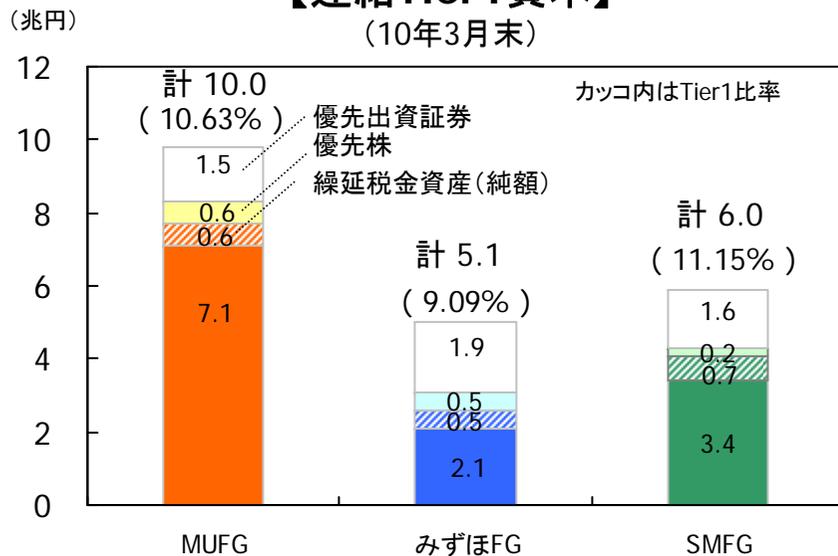
【国内預金残高(単体合算)】

(10年6月末)



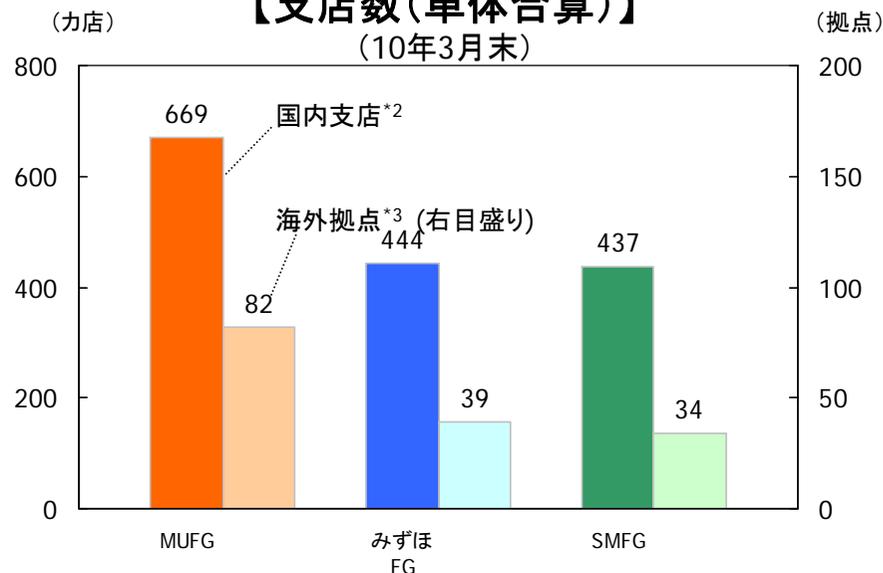
【連結Tier1資本】

(10年3月末)



【支店数(単体合算)】

(10年3月末)



*2 出張所、代理店、駐在員事務所、バーチャル店舗等は除く

*3 支店、出張所、駐在員事務所の合計